



Title	島の農業と農協の問題(一)-長崎県平戸島, 北松浦郡大島, 生月島をめぐって-
Author(s)	野木, 稔郎
Citation	経営と経済, 66(3), pp.69-90; 1986
Issue Date	1986-12
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10069/28303">http://hdl.handle.net/10069/28303</a>
Right	

This document is downloaded at: 2019-02-16T23:59:16Z

## 島の農業と農協の問題（一）

—長崎県平戸島，北松浦郡大島，生月島をめぐる—

野 木 稔 郎

はじめに

島，離島の農業が“営まれる”にあたって最も重要な問題は市場の問題であると思われるが農産物の商品化が進行するなかで農産物の販売，島外への出荷にあたって流通担当者はいうまでもなく商人また農協等であるが，つい近年にいたるまで和仔牛の本土への出荷，また対馬の木炭の島外出荷などにみられたように，前近代的な性格をつよくまとった商人による取扱い形態が根強くのこされていた。そのなかで政府取扱いでない，和牛，木炭などの出荷で商人におされながら農民的立場をとろうとした，あるいは農民的立場をとりうる条件をつくろうとしたのが，ともかくも農業協同組合その他の出荷組合等の農民の協同活動であった。その中心となったのはいうまでもなく農業協同組合であるが，極めて生産性の低い離島の農業，農民を組織基盤とする農業協同組合はその基盤を反映してきわめて弱体な組合が多かった。とくに農協合併が法律により政策的に強行された昭和30年代以前は，戦後設立されたきわめて多くの小規模な農業協同組合が島々に設立されており，これらの農協は米・麦というよりは，この海域の島々のもっとも重要な農産物であった甘しょ，切干甘しょ等の農産物の取扱い，出荷，そして肥料，農薬その他統制下にあった，後には農協系統取扱いの生産資材の配給，購買をほとんどもっぱら主要な経済事業としていたこれらの弱体な農業協同組合には極度の不振におちいるものが多く，なかにはその存立をあやぶまれるものも少からずあった。近年，農協の合併がすすめられ，離島の農協にも島内の複数の農協が合併し一島一農協となるもの，あるいは属島などともに一グループ農協となるものがあつたが，また一島一農協が指向されながら一農協に

なりえなかった島々などがあるし、また近年、長崎県でも島の農協と本土の農協との合併がおこなわれている場合もある。ともかくも経営体制をととのえ、運営されて、農協としての機能をはたしている組合もあるが、なによりもその貧弱な設立基盤、その不利な出荷条件等により、そして商系との競合等により、農協としての機能を充分にはたすことは容易ではない。しかし、とくに出荷条件の不利な島の農業にとって、農産物の販売、営農指導、生産資材等の購買、信用事業その他、農協は島の農業にとってとくに重要な役割が要請される。

しかし島の農協はまだまだこのような任務を充分に果たすには力不足の組合が多いといわねばならない。さきあげたように島、離島の農協には島内、島外にかけていくつかの組織形態がみられるが、ここでは長崎県北松浦郡、平戸市、周辺海域に位置する島の農協を中心としてとりあげることとする。平戸市のある平戸島は地理的には本土に隣接し、近年、架橋により本土と結ばれた規模の大きい島であり、また平戸農協に合併した大島農協が設立されていたが、合併後、平戸農協の支所がおかれている北松浦郡大島村は本土からややはなれた外海に位置する小規模な離島であり、これらはいづれも農業を重要な産業とする島である。一方、戦後、島の農協が分離し、現在二つの農協が設立されている生月島は農業はもちろんなまれているが、大きく漁業に依存する漁業の島であり、平戸島からやはなれている小規模な離島であるが、現在架橋工事が進行中で昭和66年には平戸島を通じて本土に結ばれることになっている。これらの島は離島の農業の多くにみられるように、近年まで自給的農業の上になつ、きわめて生産性の低い農業がいとなまれる島である。これらの農協の設立基盤である、その農業からみていくことにするが、まず平戸島および北松浦郡大島の農業をとりあげることとする。

## 1. 平戸島・大島の農業の態様

平戸島は昭和51年、架橋により対岸本土、北松浦郡田平町に結ばれて陸続きとなり、船舶によることなく、本土との交通、輸送が可能となった島である。平戸島、その属島を含む平戸市は<sup>41)</sup>九州の西、長崎県の西北端に位置し、

面積171.25平方キロメートル，うち平戸本島は本土と570メートルの平戸海峡をはさむ長さ40キロメートル，最大幅9キロメートルの大型の離島であるが，まず，その農業の態様についてみることにする。

平戸島（属島を含む）は，この海域の離島としては耕地面積が比較的大きく，昭和55年で耕地面積2960ヘクタール，うち水田面積が1930ヘクタールで水田率65.3パーセントであるが基盤整備が進んでおらず，傾斜地が多く，また圃場は零細で分散しているものが多く，灌，排水施設の整備もおくれ，土地生産性は低く，単位あたり収量もきわめて低い<sup>2)</sup>。作付面積がもっとも大きいのは（昭和55年，「平戸市統計」）水稲1460ヘクタール，これにつぐ主要な作付は麦類200ヘクタール，その他種々の野菜類270ヘクタールであるが，うち，島外に出荷される品目としては，ばれいしょ104ヘクタール，かんしょ94ヘクタール，だいこん42ヘクタール，たまねぎ27ヘクタール，青さやいんげん3ヘクタール，かぼちゃ6ヘクタール，すいか15ヘクタール，露地メロン4ヘクタールなどである。果樹ではとくにみかん138ヘクタール，そして葉たばこ20ヘクタールがつづき，さらに養蚕（掃立箱数2265），花木類4ヘクタールも販売額は比較的大きい。

畜産は平戸市の農業生産額ではきわめて多くの部分をしめ（耕種20億9900万円に対し畜産は22億4700万円，農水省「生産農業所得統計」昭和55年），そのうちでもっとも重要であるのは古くから使役牛として飼育されてきた和牛であり，昭和55年飼養農家数1613戸，飼養農家率54.3パーセントであり，飼養頭数は4440頭にのぼる（農水省「農林統計畜産基本調査」昭和55年）。肉豚も近年，飼養戸数が減少してきているが飼養頭数は増加し，昭和55年，149戸，飼養頭数9627頭，これに対し，にわとり（採卵鶏）は飼養戸数は減少してきたが（昭和45年の530戸から55年の82戸へ），しかし1戸あたり飼養羽数は450羽に増加しており，総飼養羽数36312羽では減少している。乳牛の飼養は全くない。

次に北松浦郡大島は平戸市の属島，度島をへだてて北に位置し，西南には生月島をのぞむ人口2500人，面積15.32平方キロメートル，周囲38キロメートルのやや少規模の一島一村の離島である。この島も平戸島と同じく，水田

面積が広く、経営耕地面積383ヘクタールのうち、水田220ヘクタール、畑136ヘクタールであり、245戸の農家（昭和55年、農林業センサス）のほとんどは水田をもち（水田所有農家242戸）、この海域の離島としてかなり大きな水田を耕作する農家も多い（1ヘクタール以上の水稲収穫農家66戸、島の水田面積平均0.9ヘクタール）。このような大島の農業でもっとも作付面積の大きいのは水稲185ヘクタール（昭和55年、同前）であり、次に葉たばこ44ヘクタール、そして麦類、小麦23ヘクタール、裸麦7ヘクタール、大豆7ヘクタール、野菜類13ヘクタールがつづき、その他桑園31ヘクタール（養蚕農家19戸）である。また畜産は、やはりここでも和牛飼養が主要なものであり、215戸が851頭の肉用牛を飼養している。にわとりは自家用であり（52戸、366羽）、乳用牛、また肉豚の飼養も現在では全くみられない（昭和55年、農水省「長崎農林水産統計年報」）。

表1 経営耕地規模別農家数および構成比

単位 戸, 100戸, (%)

市町村	総農家数	例外規定	0.3未満	~0.5	~1.0	~1.5	~2.0	~2.5	~3.0	~5.0	5.0以上
平戸市	2,966 (100)	2 (0.07)	510 (17.2)	490 (16.5)	1,111 (37.5)	572 (19.3)	192 (6.5)	57 (1.9)	23 (0.8)	8 (0.3)	1 (0.0)
[うち度島]	[144] (100)	[-] (-)	[37] (25.7)	[37] (25.7)	[46] (31.9)	[19] (13.2)	[4] (2.8)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)
大島村	245 (100)	- (-)	12 (4.9)	5 (2.0)	32 (13.0)	64 (26.1)	64 (26.1)	47 (19.2)	15 (6.1)	6 (2.4)	- (-)
長崎県	75,654 (100)	278 (0.4)	20,710 (27.4)	10,832 (14.3)	20,889 (27.6)	12,439 (16.4)	6,184 (8.2)	2,615 (3.4)	997 (1.3)	648 (0.9)	62 (0.1)
都府県	45,417 (100)	105 (0.2)	11,050 (24.3)	8,061 (17.7)	13,042 (28.7)	6,524 (14.4)	3,282 (7.2)	1,606 (3.5)	797 (1.7)	819 (1.8)	134 (0.3)

(1980年農林業センサス)

大島村の農家の経営規模別耕地面積は表1のように1.5ヘクタール以上の農家が54パーセントで半数以上をしめ、これに対し、0.5ヘクタール未満は、6.9パーセントにすぎない。大島村の農家は水稲の作付面積は広いが単位当り収量は平戸島とほぼ同様な傾向できわめて低く、まずこの面でも低位生産地域であることがわかる。

しかし、大島は平戸島に比べ、耕地面積10アールあたり生産農業所得（昭和55年、「長崎農林水産統計年報」）が大きく、全国84,000円、長崎県87,000円に対し、大島は葉たばこ、養蚕があるが、平戸市53,000円よりは高い66,000円であり、また農家一戸あたり生産農業所得では、平戸市529,000円はもちろん、全国979,000円、長崎県819,000円よりも高い、1,196,000円である。平戸市、大島村の昭和55年の農産物粗生産額をその大きい作目からあげてみると、まず平戸市は1）米13億9,200万円、2）豚12億6,100万円、3）肉用牛8億3,900万円、4）鶏卵1億2,400万円、5）ばれいしょ1億400万円、6）葉たばこ9,100万円の順であり、総額43億7,300万円であるが、大島村はもっとも大きいのは1）葉たばこ1億7,900万円、次いで2）米1億3,100万円、3）肉用牛1億1,300万円であり、以下かなり下って4）上籾3,300万円、5）甘しょ1,200万円、総額5億4,000万円である。

なお大島村から島外に出荷される野菜として作付の大きいのは甘しょ15ヘクタール、ばれいしょ6ヘクタール、すいか4ヘクタールであり、その他栽培面積は僅かであるが、たまねぎ、いんげんも試みられている。なお、これらの青果物が出荷される際にはきわめて小口の海上輸送をおこなわねばならないことになるのはいうまでもない。

なおまた、度島は平戸島の属島であり、島外出荷については平戸本島とやや異なった条件のもとにおかれている。

度島は平戸市の旧平戸町の一集落であるが、平戸本島が昭和51年、架橋により本土と地つづきとなったのにたいし、依然、平戸本島との間、約10キロメートルの海上航路は日に三回の定期船によらねばならない離島として残されている。島面積3.05平方キロの小規模な離島であるが、昭和55年、人口1,124人を数える島である。この島には零細な耕作規模ではあるが農家も144戸あり、農業が営まれ、その農業は平戸本島とほぼ同様な傾向を有し、また北松大島と同じく農産物の島外出荷は平戸本島と異なった条件のもとにおかれている。度島の耕地は水田25ヘクタール、畑地49ヘクタール、桑園8ヘクタール等であるが、耕作面積がきわめて小さい農家が多い（前出、表1）。即ち、0.5ヘクタール未満の農家が半数以上であるが、0.3ヘクタール以下が

37戸であり、1ヘクタール以上は16パーセント23戸にすぎない。作付面積がもっとも大きいのは、まず第一に麦類36ヘクタール（うち大麦・裸麦33ヘクタール）、次いで水稲20ヘクタールであり、これにすいか7ヘクタール、大豆4ヘクタール、豆類1ヘクタールがつづき、また、ばれいしょ、甘しょがそれぞれ1ヘクタール程度、その他ほぼ自家用の野菜栽培が行われているが、また8ヘクタールの桑園で11戸の農家が養蚕をおこなっている（昭和55年「平戸市統計」）。畜産では現在、豚の飼養はなく、にわとりの飼養は全く自家用となり、11戸の農家が14頭の和牛を飼養しているのみである。米、麦、蕎麦あるいはすいかなど島外にわずかに出荷されるものもあるが、野菜は自家用の栽培が多い。しかし、最近、平戸本島、大島と同じく島外に出荷される野菜の導入もおこなわれている。

註1 平戸市は平戸島（面積165.78平方キロメートル）を本島とし、属島、度島（3.45平方キロメートル）、高島（0.25平方キロメートル）および多くの無人島から構成されている。

2 平戸市の水稲の10アールあたり収量は全国的にみて収量の低い長崎県に比べても、まだ、かなり低い。昭和55年、56年、57年でそれぞれ326キログラム、406キログラム、381キログラムであり、これに対し長崎県平均は362キログラム、424キログラム、410キログラムである。

## 2. 出荷条件の改善、架橋と商品生産農業

離島の農業にとって農産物の島外へのお荷にあたり、どのように有利な条件を手に入れるか、不利な条件を克服するか、とくに農畜産物の海上輸送にともなう不利な条件を克服するかが島としては、きわめて重要であることをしばしばみてきた。しかし、国の統制のもとにある米あるいは麦、また専売制のもとにある葉たばこ等の島外、本土へのお荷についてはほとんど不利な条件はなかった。また、かつてこの海域の離島から島外に出荷された切干甘しょについても農協、経済連経由によって出荷されるかぎり、本土地区からの出荷にくらべても不利な条件はほとんど克服されていた。この切干甘しょにみられたような事情は今日の農協系統取扱いの蕎麦などの出荷事情にほぼ近

いといえるのであろうが、青果物または畜産物については農協、経済連經由にしても、その集荷等の事情により、とくに、市場が遠い場合など、離島からの島外、本土への出荷、なによりも輸送にともなう不利な条件はまだまだ残されているといえよう。

離島からの出荷、輸送上の不利な条件の克服にとって、まず好ましいのは架橋であろう。平戸本島は対岸の本土、田平町と陸つづきとなり、農畜産物の出荷輸送はきわめて容易となった。架橋前の車輛から船舶、さらに車輛へと積み替えがおこなわれた時期、また、島の他地区、南部などから直接、本土への海上輸送をおこなっていた時期などからはいうまでもなく、カーフェリーが通うようになり、平戸瀬戸の定期船の運航回数が多いにせよ、就航時刻に制約され、また、きわめて少なかったが欠航もないわけではなかった時期に比べれば、架橋後は随時、短時間で自由に輸送することが出来るようになり、平戸大橋の通行料を一応、考慮外におくと、出荷輸送はたしかにきわめて容易に便利になった。

船舶による海上輸送を行わねばならないということは本土の遠隔、僻地の山村などからの出荷と離島からの本土市場への出荷とを区別する最も大きい特色であろう。平戸大橋の通行料がかなり高い<sup>註1)</sup>とはいえ、昭和51年の架橋により、交通、輸送はきわめて便利となり、離島性が失われたとして平戸本島は離島振興法の対象からはずされることになった。架橋後数年を経過したにすぎず、やや性急と思われるが商品生産農業展開の展望は開けてきたかどうか、架橋前と現在とを比べて商品生産推移の様相を平戸島あるいは大島をめぐってみることにする。

平戸島の農業の作目の推移をみるのに架橋前の様相として「高度経済成長」の洗礼をうけだしている昭和39年の態様<sup>2)</sup>をとり、架橋後は昭和55年を中心に、これらに対比しつつみることにする。まず、商品作物として、昭和39年以後導入されたか、または大きく展開した作目として目立つものは、昭和55年では青さやいんげん3ヘクタール、たまねぎ27ヘクタール、なお、57年55ヘクタール（長崎統計情報事務所北松出張所資料）および蕎麦、また必ずしも架橋後ではないが、昭和39年当時にはみられなかったが架橋工事の時期に普及し



たものとして露地メロン、架橋前から栽培され、商品化されたもので、現在、停滞気味であるが、ばれいしょ、だいこんがある。これに対し、昭和39年当時は商品化されていた品目で消滅したものは、なたね、林産物（木炭）、薬工品などにすぎず、また切干かんしょがほとんどみられなくなったというにすぎない。昭和39年当時、もっとも販売額の大きいのは米、豚、肉用牛であり、年により相前後することもあるが、この順位とこれらの品目が70パーセントもしくはそれ以上をしめることは現在でもかわりはない。即ち、ここでみるかぎり、新しく導入、拡大された品目がわずかにみられるというにすぎず、事態は大きくはかわっていないようにみえる。しかし、まず、米、豚、肉用牛の粗生産額の順位は昭和39年当時とほぼ同様であるとしても、米は昭和39年の54.3パーセントから昭和57年には30.2パーセントに低下し、肉用牛は、昭和44年であるが、9.6パーセントから55年の16.1パーセントに、また、肉豚は12.8パーセントから55年の35.4パーセントにと大巾に増加し、この年ば1位となっている。また昭和39年当時は販売はほとんどないというにひとしかった蕎麦が、現在、後退してきてはいるが0.4パーセントとわずかに姿をとどめている。なおまた鶏卵は4.1パーセントから1.9パーセントへ減少している。その他、麦類が2.2パーセントから僅かに下って2.0パーセントに、甘しょが多かったであろうが、いも類が7.7パーセントへ、品目が異なり、また島内自給むけが多かったと思われるが野菜類が7.8パーセントから昭和57年、若干の島外出荷があるが、5.3パーセントへ、いずれも減少しており、果実（みかん）は2.1パーセントから1.8パーセントへとこれも減少している。またタバコは作付を増加させて1.3パーセントとなり、39年には全くみられなかった花きが0.4パーセントであるが登場している。以上、昭和39年度と55年、57年度では、作目でもそれ程の大きな変化はないようにみえても、畜産物の内容の構成比なども大きくかわったことから、農業構造のかなりの変化がうかがわれるのではないと思われる。平戸島の農業粗生産額としては昭和59年は昭和39年に対し、農産物価格の値上りはあるが、4.7倍となっており、なおまた農協の販売額では利用率もあるが4.8倍<sup>3)</sup>となっている。

ところで昭和57年、平戸島でもっとも大きい出荷額を示した肉豚の飼養で

は零細規模の農家養豚が激減し、企業的な大規模な養豚が伸びたが、主として商系の路線による伸展であり、また肉牛（和仔牛生産）は大きくのびているが、これには県その他の指導、価格等の政策的支持が大きい。架橋以後、新しく導入され、または大きく伸びた作目を仔細にみると、さきあげたいんげん、たまねぎ、露地メロンなどがあるがその作付は少なく、その他ばれいしょ、主に青果用としての甘しょ、漬物用に加工されるだいこんがあるが、その展開は必ずしもはかばかしくはない。また平戸島でも商品作目として政策的に奨励、指導され、導入された作目で停滞または後退している作目もみうけられる。さきあげたみかん、繭、葉たばこの生産は近年、縮小しており、養鶏も小羽数飼養の養鶏は激減し、これもまたほとんど大羽数飼養の商系の養鶏によって飼育羽数を減少させながら維持されている。商業的農業のなかにより深く入りこんだとはいえ、古くから飼養されてきた和牛、それに水稻、自給用の野菜の栽培、このような伝統的な生産構造が根底にあり、米と和仔牛の商品化は大きい、その他商品作目として導入された作目の商品化は肉豚をのぞいて、それ程大きな普及・展開をみることなく、架橋と共に導入、展開した最も商品性の強い野菜類としては、たまねぎなど、収量、面積がのびたものもあるが、さきあげた数品目が一部の農家によって栽培されるにすぎず、やはり、自給的農業の臍帯をとどめた零細な農家がきわめて多いとみなされよう。

島からの農産物の出荷、とくに海上輸送にとって、もっとも不利な品目はまず、鮮度が重要なもの、重量よりもむしろ増嵩性の大きいもの、そして長尺のものであろうし、またいたみやすいものなどであろう。またカーフェリーによる出荷の場合、トラックなどに効率的に積載できる集荷量の確保が重要であり、往復を要する場合には帰り荷の確保が大切であろう。これはカーフェリーばかりでなく、あらゆる場合、架橋がおこなわれてもほぼ同様であろうが、このことは畜産物とくに生体の牛、豚、またにわとりについてもほぼ同様であり、またこれら、牛豚などについては緊宿を要する場合があり、その他、積出し荷揚げ等の港湾施設の整備などが要請される。

架橋により陸続きとなることは以上のような輸送上の阻害条件をほぼ解消

することであり、橋の通行料を一応、考慮外におくと、農畜産物の出荷輸送については、周辺本土地区に比べて不利な条件は殆ど解消されることになる。しかし、平戸島と異なり、度島および大島は平戸にいたる定期船の運行も日に三回、“近くて遠い島”であり、まだまだ出荷輸送上の不利な条件は残されている。

前述のように大島で粗生産額の大きい農産物は米、葉たばこ、肉牛等であるが、これらが粗生産額の大部分（84パーセント、昭和57年、統調）をしめ、その他は蕎麦と麦類が少々で、あとは野菜類等が主な作目である。米、葉たばこ、麦類の島外へのお荷輸送は一応、問題はないが、また、同様に和仔牛は本土平戸口の市場に直送されるが、この運賃は市場のプール計算となり、蕎麦は経済連経由により本土の工場に直送され、同様に、これもまた運賃はさしあたりほぼ問題がない。しかし平戸農協で様に導入、普及されつつあるばれいしょあるいはメロン、いんげんの栽培もきわめてわずかであるがおこなわれ、島外にお荷されようとしている。これらの野菜類をはじめ、大島、度島の農産物の生産・お荷の事情についてみることにする。

大島の野菜類の作付（昭和57年、統調）は、芋類の甘しょ15ヘクタール、ばれいしょ7ヘクタールを別にして、すいか7ヘクタール、だいこん3ヘクタール、たまねぎ1ヘクタールなどであるが、農協により導入、普及されつつあるいんげんあるいはメロンなどもわずかつつではあるが試みられている。大島では昭和54年ごろまでは野菜の島外お荷はほとんどみられず、ようやく最近、僅かではあるがおこなわれるようになった。大島からの島外、本土へのお荷は平戸本島の場合に比べ、多少とも不利な条件は残されている。即ち、例えばいんげんは農協、経済連経由で大阪市場などへお荷されていくが、お荷輸送運賃はプール計算されるものの、大島また度島からのお荷は平戸島までの船運賃が加算され、平戸本島内の各地区に比べてやや割高となるのはさげられない。大島、度島の野菜類は自給用が多かったが、お荷されるばれいしょ、メロン、たまねぎ、また古くから栽培されているだいこん（漬物向けに加工される）あるいはすいか等の島外お荷にあたり、平戸本島に集められ、運賃がプール計算されれば、いんげんの場合と同様に平戸本島まで

の運賃の追加負担をまぬがれがたい。

市場から遠くはなれた離島からの商品性の強い、このような野菜類の出荷には不利な条件がつきまとうが、これらの野菜が離島においても栽培されるのは単位面積あたり、島の他作目に比べてはるかに大きい粗収入をもたらすからであるのはいうまでもない。これらの導入後、日が浅いとはいえ、その作付面積はまだ極めて小さく、けっしてその普及展開ははかばかしいとはいえない。しかし平戸本島においても順調に普及しているとはいえず、むしろ大島あるいは度島の今日の動向はやゝ順調と思われる。ここでは野菜生産の導入、普及についての架橋の輸送上の効果はまだあきらかではない。米・葉たばこ等、出荷にまったく不利な条件をともしなわなかった作目を除いて、古くからの、また、近年展開した和仔牛、肉豚或いはみかん、繭その他の商品作目の出荷あるいは生産の事情を架橋をめぐって、いまいちど、これらの島についてみなおしてみたい。

表 1 長崎県(離島) 主要市場別平均仔牛価格の推移

単位 円, キログラム

市場別	48		49		50		51		52		53		54		55		56		57		
	平均価格	体重	平均価格	体重	平均価格	体重	平均価格	体重	平均価格	体重	平均価格	体重	平均価格	体重	平均価格	体重	平均価格	体重	平均価格	体重	
平戸	250,918	236	176,586	232	166,570	233	219,575	246	246,905	255	262,711	260	329,596	250	351,397	250	288,587	246	216,956	250	
平戸 〔種差〕	平戸	260,429	260	173,027	253																
	種差	278,264	264	210,870	267	198,676	255	244,393	264	262,705	259	282,046	266	338,907	261	357,814	257	290,924	257	211,347	257
	古田	293,952	268	219,219	262																
五島 〔種差〕	福江	292,972	263	227,274	259	205,661	252	259,476	266												
	三井	323,090	302	234,526	299	220,038	284	241,777	287	261,441	274	278,099	278	354,536	276	389,919	278	332,196	271	246,750	266
	富江	238,252	240	209,802	233	177,242	230	215,449	264												
長崎(現)の諸	242,670	226	186,729	236	176,265	238	237,311	260	249,435	264	261,281	262	332,764	262	357,500	265	305,833	270	231,524	267	
長崎県平均	271,284	252	197,828	254	186,805	247	238,892	261	251,028	267	268,765	268	338,401	264	361,533	266	304,724	264	231,847	261	

(長崎県庁畜産課による。)

まず、平戸地方における和牛の主要な飼養目的は繁殖、仔牛生産であり、仔牛のほぼ7割は島外に出荷されるが、架橋がおこなわれた昭和51年前後の仔牛価格(表1)をみると昭和50年にむけてやや上昇し、55年前後、高値をむかえ、また下落する動きは他市場、長崎県平均とほぼ同様な傾向であり、その後、価格低迷のもとに行政の指導、支持、保証価格にささえられながら、飼養戸数を減少させつつ、飼養頭数は維持、むしろ増加させることになる。このような動きに平戸大橋の架橋はどのようにかかわっているか、平戸市場

の仔牛価格にどのような影響をもたらしたかをみることは困難であり、架橋の効果は必ずしも明確ではない。架橋により「仔牛価格が上がったかどうかかわからない」（平戸農協）といわれるが、しかしまた「たしかに仔牛価格は上っている。少なくとも昭和55年、56年末までは上っているはず」（平戸市役所）、「商人が多く来るようになった」、即ち、市場への往來の時間が短縮され、周辺の市場参加との関連もあり、旅費が節約され、来場も時間的、日程的に容易になり、セリ市場への商人の参加が多くなったことである。またカーフェリー周航以前の運搬船による輸送の場合よりはいうまでもなく、仔牛の輸送ははるかに容易になり、小型のカーフェリーには困難であった「手配の容易な大型のトラックによる輸送が出来るようになり、運賃の節約が出来るようになった」（同前）ことなどがあげられる。この商人の参加が多くなったことについては農協でもきかれることであるが仔牛価格については、さきにもたように、ほぼ他市場の動きと同様で昭和55、56年頃の高値が架橋によるものかどうかは明らかではなく、架橋の効果はまだ十分に検討されにくい。

平戸島の肉豚の出荷輸送もほぼ同様な事情であるが、まず、豚は仔豚を合せて9,984頭（昭和57年、統調）が109戸の養豚経営によって飼養され、粗生産額では前出のように17億8,100万円、平戸市の農業粗生産額のうち最も大きい。しかし農協の取扱高は2億8,100万円（「長崎県農協要覧」, 昭和57年）であることからもうかがわれるように商系の取扱量が多く、飼養頭数においても6割以上は商系の“管理”下にあるとされている。即ち、おおむね小頭数飼養の農家養豚は農協傘下にあり、大規模養豚は商系であり、零細頭数飼養の農家養豚は激減し、大規模養豚が増加し、飼養戸数を激減させつつ総飼養頭数が増加してきている。これらの多数の肉豚が島外、本土に出荷されるについては、農協系は経済連、全農経由で福岡、佐世保方面へ、商系は佐世保、川棚、福岡方面へと出荷されてゆくが、架橋後は平戸瀬戸を小型のカーフェリーで運んでいた時期に比べても、カーフェリーの出発時刻に制約されることはなく、常時、自由に平戸瀬戸を渡ることが出来るようになったことは何よりも好ましい改善であったとされる。しかし、和牛の場合と同じく、橋の通行料はカーフェリーの運賃と同額であり、輸送時間の節約、まれ

に要する繋宿費用の節約などがあるが架橋による輸送費、枝肉価格についての効果は表面的には明確ではない。

養鶏についても養豚と同様なことがいえよう。平戸島では今日ブロイラーの飼育はなく、採卵鶏が161戸（昭和57年，統調）の農家によって27,700羽が飼育され、鶏卵の粗生産額は9,800万円であるが、平戸農協の取扱高は僅か338万5,000円（前出、「農協要覧」）にすぎず、商系の取扱がほとんど大部分といえよう。大羽数の飼養農家はほとんど商系であり、肉豚と同様に架橋後、本土出荷はきわめて迅速に自在におこなわれ、鮮度の保持、破卵の防止等にもメリットは大きいとおもわれるが、輸送費、卵価についての効果はこれも表面上は必ずしも明らかではない。しかし架橋により鶏卵輸送上の支障は「ほとんどなくなった」といわれ、近隣本土地区とほぼ同様な出荷条件となったといわれている。養鶏も養豚と同じく小羽数飼育の農家養鶏が減少し、大部分の羽数が大規模な養鶏業者により飼養されているが飼養羽数は減少を続けている。

なお大島、度島ではさきふれたように現在、肉豚の飼養はなくなり、また養鶏も今日では全く自家用の養鶏となってしまっている。

戦後、導入され、奨励された養蚕も今日、萎縮気味である。もともと五島列島を中心とするこの地域の養蚕は戦後、切干甘しょの衰退とともに導入されたものであるが、大島などでは五島列島よりも早く昭和40年頃導入されたが大島、平戸島も昭和40年代末から50年代始めを境に繭生産量、桑園面積も減少に轉じている。気象条件にも必ずしも恵まれない、病虫害に悩まされる、などもあったが、さしあたり出荷、輸送に不利のない養蚕の後退傾向が続いているのは輸送条件よりも、何よりも繭価格の低迷があり、そして養蚕農家の老令化、即ち桑園の改植の時期もきているのに後継者もなく、現状の維持さえ困難になっていることによるものであろう。

このような事態はまた戦後、奨励され、導入されたみかんにもみられる。みかん、温州みかんは昭和30年代から植栽が進展し、40年代なかばにはほぼ400ヘクタールに達したが、50年代に入ると栽培面積は減少に轉じ、昭和57年には127ヘクタール（平戸市役所資料）、栽培面積の減少傾向はなおつづ

いている。みかんは貯蔵性もないわけではなく、架橋後はいうまでもなく、またカーフェリーによっても経済連扱いで出荷すれば輸送上の阻害条件は比較的小さいものであろう。しかしみかん生産の減退は、みかんブームの植栽時に必ずしも自然条件に恵まれず、いわば適地でもないところにも植栽され、さらに樹園地の整備は進まず、また栽培技術上の問題もあり、とくに昭和50年以降、価格低迷により、管理は粗放となり、他作物への轉換や廃園化が進んだことが大きな原因と思われる。

養蚕も、みかん栽培も平戸島では一様に減退傾向を続けているが、架橋がおこなわれていない大島、度島では昭和40年代始めまで僅かにみられたみかん栽培も現在は殆どみられなくなった。しかし、養蚕は減退はしているが、大島には平戸本島よりも大きく残されている。大島、度島とくに大島は頭初から平戸島よりも大きく養蚕を普及させていたが、昭和57年現在でも繭生産量は平戸島8.1トンに対し、大島17.4トン、桑園面積は平戸11.8ヘクタールに対し、20.3ヘクタールである。なお、平戸市の養蚕とはいえ、桑園面積も度島が平戸島のほぼ7割をしめている。

主として島外に出荷される商品作物をとりあげてきたが、和牛飼養は度島では飼養頭数を激減させているとはいえ、大島は和仔牛の出荷も大きく、なおまたいげん、メロン、ばれいしょ等もとり入れ、とくに大島では葉たばこの販売額が大きい。しかし大島、度島の肉豚、鶏卵がいちはやく衰退したことについては、零細頭羽数飼養では僅かの集荷量にとどまり、効率的な輸送量を集荷しえず、出荷輸送上の不利、海上輸送の不利な条件も大きく働いたと思われるし、またみかん栽培の消滅については、もともとこれらの島ではみかんの栽培はきわめて僅かであったが、出荷するにせよ、輸送上の不利な条件はきわめて大きく作用したと思われる。しかし繭のように業者が少量でも集荷にまわる作目については出荷輸送上の障害はさしあたりほとんどるに足りず、桑が潮風害に弱いなど、自然条件に恵まれないというような理由もあるが、養蚕の後退には前述の価格低迷等の原因が何よりも大きいことを思わせるものである。

交通運輸手段、施設が急速に発展してきた今日においても、その整備がま

だ不十分にしかおこなわれていない場合、離島のおかれている位置、交通条件等によって海上輸送にとまらぬ不利な条件がまだまだ大きく残されていることが多く、商品生産の展開が制約されることもある。しかし米麦、葉たばこ、あるいは蕪など、また、さしあたり大島、度島からの和仔牛については平戸島からの出荷輸送と条件はほとんど同じであろう。即ちこれらの品目は架橋にかかわりなく、出荷輸送条件はこの地域の周辺北松本土と同様であろう。これらの品目では商品生産展開の度合いを直接、架橋と関連づけることは困難である。なおまた架橋がおこなわれたことについては本土まで570メートルときわめて本土に近接した島であり、また平戸本島の他産業の経済力も考慮に入れなければならない、即ち平戸島がこの様な島であるということである。

しかし大島、度島は外海に“隔絶”した離島であり、島外へのお荷輸送上の障害が大きく働くことはありうるわけであり、さきにもた生鮮野菜類等の島外出荷についても、定期船は運航回数は少なく、鮮度の低下はおこりうるし、平戸本島にいったん集荷される場合、本島内各地域に比べ輸送についての不利な条件はさげられないが、輸送手段の整備の前に、集出荷体制の確立、相応の出荷量が確保される産地づくりが島の農業の商品生産の展開にとって重要であろう。次にこれらの島の商品生産農業展開の今日の動向をとりまとめてみることにする。

- 註1. 平戸大橋の通行料は普通車で700円、即ち、往復1,400円、しかし回数券によれば片道500円となる。
2. 小稿「島の農協の合併の問題—平戸島の農業構造改善事業と農協—」「経営と経済」昭和45年10月をみられたい。
3. 粗生産額は各年次「長崎農林水産統計年報」、また、農協の販売額は各年次「長崎県農業協同組合要覧」による。ただし昭和39年の販売額は平戸島7農協と大島村農協とを合計した。
4. たまねぎの10アールあたり収量は昭和45年1,410キログラム、50年2,000キログラム、57年3,270キログラム、作付面積は昭和50年の18ヘクタールから57年55ヘクタールへといちじるしくのびている。



### 3. 兼業と商品生産農業の停滞

平戸島、度島および大島にはまだまだ商品生産に入りこめないでいる農家が多い。1980年の農林業センサスによって島の農家の農産物販売のおおよその傾向を(表1)によってうかがってみると自給的農家および零細な農産物の販売しかない農家がきわめて多い。水田面積が島としては比較的大きいだけに若干の販売はあるが、それなりの小さな販売額にとどまっている。しかし、平戸島にも700万円以上の販売額をもつ農家も23戸(0.1パーセント弱)あり、そのうちの1,000万円以上の農家が12戸、うち10戸は1,500万円以上の販売額をもつが、これらの多くはさきにふれた大規模な養豚業者である。ともかくも、このような農家もあり、平戸島の農産物販売額をおし上げているが、これらはきわめて一部の少数の農家にとどまっており、販売なし、あるいは10万円未満の自給的農家あるいはせいぜい50万円以下のわずかな販売額しかない農家が大方をしめている。また同様に、大島は後に述べるように漁業とのかかわりがうすい農家が多く、したがって、農業に大きく依存している農家が多く、葉たばこ、養蚕あるいは水稲などにより、300万円以上の小さいながらややまとまった販売額をもつ農家が比較的多いが、しかし販売額がきわめて小さい農家もまたかなり多くみられる(表1)。平戸島にしても一応の若干まとまった販売額をもつ農家の多くは米、葉たばこ、繭など出荷輸送にまったく、もしくはほとんど支障のないもの、あるいは経済連開設の家

表1 農産物販売額規模別農家数(1980年)

単位 戸, 100戸, 万円, (%)

	総農家数	販売なし	10万円未満	~50	~100	~150	~200	~300	~500	~700	~1,000	~1,500	1,500万円以上
平戸市	2,966 (100)	720 (24.3)	272 (9.2)	776 (26.2)	575 (19.4)	303 (10.2)	160 (5.4)	84 (2.8)	36 (1.2)	17 (0.6)	11 (0.4)	2 (0.1)	10 (0.3)
大島村	245 (100)	14 (5.7)	1 (0.0)	24 (9.8)	40 (16.3)	54 (22.0)	35 (14.3)	27 (11.0)	47 (19.2)	3 (1.2)	-	-	-
長崎県	75,654 (100)	15,458 (20.4)	9,170 (12.1)	15,704 (20.8)	11,002 (14.5)	7,126 (9.4)	5,247 (6.9)	5,174 (6.8)	4,101 (5.4)	1,391 (1.8)	580 (0.8)	314 (0.4)	387 (0.5)
都府県	45,417 (100)	8,311 (18.3)	4,133 (9.1)	10,645 (23.4)	6,917 (15.2)	4,296 (9.5)	3,192 (7.0)	3,237 (7.1)	2,709 (6.0)	1,030 (2.3)	479 (1.1)	233 (0.5)	234 (0.5)

(農林業センサス)

畜市場で販売される肉牛など、古来、伝統的な作目に依存する農家であり、もっとも商品性が強い野菜とくに導入普及がすすめられているいんげん、メロン、それにばれいしょ、たまねぎなどの展開はまだ小さく、比較的大きな規模の栽培は僅かな農家にとどまっております、農家の多くは、まだまだ商品生産農業に入りこめず、市場への対応の姿勢は整わず、自給的性格をのこす営農にとどまっているといえよう。

これらの島の農家の多くが今日の商品生産農業に入りこめず、新たな作目の導入がはかられても、その普及定着はすすまず、なかには一応の定着をみてもまた衰退してしまうものもあり、これらの所以については一応ふれてきたが、これについて、またその他の農業構造をめぐって考えてみたいと思う。

これらの島の農家が商品生産に取り組みえないのは、さきにもあげたが、まずその恵まれない生産条件、生産基盤によるところも大きいであろう。即ち、しばしば風潮害になやまされる等の気象条件の上に、傾斜地が多く、耕地は零細で分散し、農道は不備で湿田も多いが、水利条件も悪く、基盤整備がすすんでいないなど耕地条件に恵まれていない等々、まだまだ基盤整備は進んでいない。また出荷輸送、市場条件については、みてきたように平戸島は最近架橋もおこなわれ、対岸北松本土とほとんど同様な輸送条件をもつようになり、一応、輸送上の障害はほぼ解消したといえよう。しかし度島、大島は平戸本島あるいは北松本土との定期船の運行回数も少なく、平戸本島に比べ、出荷輸送上の阻害条件はまだまだ残されている。しかし、かつての「10何年前に60戸ほどの農家がつくったすいかを定期船の客室に積んで平戸口へ送り、福岡に出荷したら荷いたみも多く、欠損となった」（平戸農協度島出張所）というような事態はなくなったが今日でも「重量のあるたまねぎやばれいしょを送るのは運賃がかかるからどうも」（同前）というような事態はまだ残されている。たしかに島でも出荷輸送条件は改善されてはいるが輸送上の制約条件はまだ残されている。大島、度島も出荷輸送条件はかなり改善されており、今日での出荷輸送上の問題は効率的な輸送量を確保できる産地づくりであろう。またさらに重要な市場条件の問題は平戸島にせよ、同じく一衣帯水の島ではあるが京阪神の食糧供給基地、瀬戸内海の淡路島とは異な

表2-1 専業別農家 (1980年)

単位：戸、1,000戸 (全四)

( ) = 増減比、ただし農家は平戸のうち数

島別	総農家戸数	専業1種兼			雇川兼業農家			自営兼業農家			2種兼			雇川兼業農家			自営兼業農家			
		専業	計	日やといりん時程	計	恒常的出かせぎ	日やといりん時程	計	林	業漁	業その他	計	恒常的出かせぎ	日やといりん時程	計	林	業漁	業その他		
平戸市	2,966 (100)	316 (10.7)	910 (30.7)	82 (2.8)	775 (26.1)	180 (6.1)	513 (17.3)	135 (4.6)	5 (0.2)	77 (2.6)	53 (1.8)	1,740 (58.7)	679 (22.9)	134 (4.5)	486 (16.4)	441 (14.9)	9 (0.3)	292 (9.8)	140 (4.7)	
平戸市(中野)	612 (144)	49 (1)	82 (13)	2 (0.1)	77 (11)	30 (6)	45 (1.4)	5 (0.2)	- (0)	2 (0.1)	3 (0.1)	481 (130)	272 (67)	19 (6)	119 (5)	71 (43)	1 (-)	47 (39)	23 (4)	
中野	362	41	118	2	101	26	73	17	1	13	3	203	167	8	70	36	6	15	15	
郷子	426	36	187	31	119	18	119	19	2	9	8	203	157	54	54	46	31	15	15	
組差	634	89	218	193	48	25	120	25	-	3	22	327	276	127	25	51	2	9	40	
中津良	289	29	108	95	30	14	51	13	1	3	9	152	104	43	12	49	48	41	7	
津吉	319	45	110	7	91	20	64	19	-	14	5	164	110	59	35	54	30	30	24	
志岐	324	27	87	8	50	8	41	37	1	33	3	210	75	40	35	135	119	16	16	
大島村	245 (100)	55 (22.4)	146 (59.6)	16 (6.5)	127 (51.8)	33 (13.5)	78 (31.8)	19 (7.8)	- (0)	13 (5.3)	6 (2.4)	44 (18.0)	30 (4.5)	11 (2.2)	6 (2.4)	13 (5.3)	14 (5.7)	10 (4.1)	4 (1.6)	
長崎県	75,654 (100)	13,920 (18.4)	18,212 (24.1)	7,909 (10.5)	16,320 (21.6)	519 (0.7)	7,892 (10.4)	1,892 (2.5)	174 (0.2)	743 (1.0)	975 (1.3)	43,522 (57.5)	35,189 (46.3)	24,673 (32.6)	1,112 (1.5)	9,404 (12.4)	8,333 (11.0)	121 (4.8)	3,637 (6.0)	4,575 (6.0)
全国	4,661.4 (100)	623.1 (13.4)	1,002.3 (21.5)	901.7 (19.3)	901.7 (19.3)	522.1 (11.2)	343.7 (7.4)	100.6 (2.2)	13.1 (0.3)	8.1 (0.2)	79.4 (1.7)	3,036.0 (65.1)	2,516.7 (54.0)	2,020.6 (43.3)	53.6 (1.1)	442.5 (9.5)	519.3 (11.1)	11.5 (0.2)	47.1 (1.0)	460.7 (9.9)

(農林業センサス)

表 2 - 2 兼業種類別農家数の推移

単位、戸（100戸）、（%）

		雇用兼業				自営兼業				兼業農家数
		計	恒常的勤務	出稼	日雇・臨時雇	計	林業	漁業	その他	
平戸市	昭350	2,257 (75.8)	708 (23.8)	537 (18.0)	1,012 (34.0)	721 (24.2)	48 (1.6)	407 (13.7)	266 (8.9)	2,978 (100)
	昭355	2,074 (78.3)	859 (32.4)	216 (8.2)	999 (37.7)	576 (21.7)	14 (0.5)	369 (13.9)	193 (7.3)	2,650 (100)
大島村	昭350	181 (86.6)	18 (8.6)	94 (45.0)	69 (33.0)	28 (13.4)	-	23 (11.0)	5 (2.4)	209 (100)
	昭355	157 (82.6)	27 (14.2)	39 (20.5)	91 (47.9)	33 (17.4)	-	23 (12.1)	10 (5.3)	190 (100)
全 国	昭350	36,318 (83.7)	24,041 (55.4)	1,780 (4.1)	10,498 (24.2)	7,048 (16.3)				4,336.6 (100)
	昭355	3,418.4 (84.6)	2,542.7 (63.0)	89.5 (2.2)	786.2 (19.5)	619.9 (15.4)				4,038.3 (100)

(各年次農林業センサス)

っているということ、即ちこれらの島が本土の大市場から非常に遠いということであろう。

また、商品生産農業を展開し得ないのは、これらの島でも農家の老令化、女性化が進み、零細な耕地における“営農”が老人、主婦の手にゆだねられている農家も多いなどの事情もあろうが、この様な事情を生みだす、しばしば島にはみられる漁業とのかかわりを中心としてこれらの島の農家の兼業をみることにする。

もちろん、これらの島でも雇われ形態での他産業就労は極めて多くなってきている（表2-1・2-2）。まず、平戸本島とくに旧平戸地区は従来から商業、観光、行政などが集まり、雇われ兼業が多かったが最近、婦人のパートをふくめて、このような雇われ兼業がますます増加し、また近年、離島振興事業施行以来、公共建設事業を主要なものとして日雇、臨時雇という形態での雇われ兼業が全島的に進展してきている。また平戸島では（表2-2）出稼ぎ農家は1970年、75年のそれぞれ868戸、537戸から1980年の216戸へと減少してきているが、平戸架橋により一部、島外への通勤も可能となり、近隣の北松本土の土木建設工事などへ通勤する姿もみられ、恒常的、日雇・臨時雇の兼業化がすすんできている。また平戸島、大島の兼業で気づかれることは一種兼業農家が多いこと、とくに大島ではほぼ6割で、専業農家を合せ

れば82パーセントをしめること、一種兼業も兼業種類では日雇、臨時雇が31.8パーセントに達することであり、また出稼ぎは1975年の94戸、34パーセントから1980年の39戸、15.9パーセントへと減少しているものの、まだ多くの出稼を残していることであり、この島の不安定な就業をうかがわせる。つぎに漁業兼業農家が多いことであるが、この様な農家はいうまでもなく、農家数でもまた構成比でも平戸島が多く、しかも平戸島では二種兼農家の漁業自営形態がきわめて多いこと、さらに漁業兼業農家は全島的に分布しているが、とくに南部の志々伎および度島に多く、志々伎では漁業兼業農家は集落の農家数の46.9パーセント、度島では27.8パーセントをしめており、漁業に依存する農家が多いことである。(表2-1)。しかし、これは自営の漁業であり、さらにこのほかに遠洋出漁への乗組などの海上作業、あるいは一部、定置網などでの恒常的兼業あるいは日雇、臨時雇での雇われ兼業があり、それはとくに度島に多いとみられる。<sup>註1)</sup>これは隣接の生月島の遠洋旋網の一統が主としてこの島で編成されていることが大きいものと思われるが、これに対して、大島では島に規模の大きい漁業経営体もなく、また自営形態の漁家の割合も平戸島よりも少なく、この島の農業就業への傾斜がうかがわれる。

ところで平戸島の場合、漁家の側からみると多くの漁家が経営耕地を持っており(表3)、水田を持つ漁家はきわめて少ないが0.5ヘクタール以下の規模の耕地をもつ漁家が234戸、43.1パーセントと多いが0.5ヘクタール以上の

表3 地区別経営耕地面積規模別経営体数(1978年)

(単位:戸)

漁業地区	漁業経営体	経営耕地がない経営体	経営耕地がある経営体							(うち水田がない経営体)	農家に該当する経営体
			計	5*未満	5~10	10~30	30~50	50 <sup>a</sup> ~1 <sup>ha</sup>	1 <sup>ha</sup> 以上		
昭和38年	1,493	410	1,083	38	36	169	201	431	208	...	1,045
43	1,037	427	610	10	22	106	103	251	118	...	600
48	988	417	571	8	12	84	126	229	112	501	546
53	987	444	543	12	18	88	116	193	116	527	531
度島	84	21	63	-	-	4	11	22	26	49	63
香平	96	90	6	-	-	-	-	6	-	92	6
戸野	119	116	3	-	-	2	-	1	-	118	3
中野	82	34	48	-	2	7	5	13	21	36	48
紐差	49	31	18	-	1	3	5	7	2	31	18
藤子	106	26	80	3	3	13	15	30	16	43	77
津良	58	6	52	-	6	8	16	17	5	14	52
津吉	84	24	60	4	-	8	9	26	13	28	56
志々伎	309	96	213	5	6	43	55	71	33	116	208

(漁業センサス)

漁家が309戸、56.9パーセントあり、1ヘクタール以上の漁家も116戸、21.9パーセントで、このうち5アール以上は農林業センサスで農家に計上される漁家である。即ち、これらの漁家の農家は平戸島の全農家の18.3パーセントをしめており、その他、雇われ兼業の形態での漁業就業が多いことを思いあわせると、平戸市の農家のうち漁業とのかかわりがある農家が多いことがうかがわれる。

平戸島、度島には雇われの漁業兼業が増加しているが、この雇われ兼業農家の自家農業従事の形態は公共事業等に就労している兼業農家とはやや異なっているようである。まず、雇われ兼業で遠洋にまで出漁する漁船員としての雇用は中学、高校の新卒から始まるが、その海上作業はきわめてきびしい労働であり、55才～60才程度で船をおり、そのあとは島に帰って小型漁船を手に入れ、沿岸で漁をするものもあり、また自家農業に従事するものもある。この様な漁家で、度島にしばしばみられるように遠洋出漁中の夫の留守に主婦が季節ごとの自給的な露地野菜の栽培などの耕作をおこなう、またもっぱら老人などにより耕作をおこなうなどの姿がある。また自営の漁業を営む農家で主婦が夫と共に海上作業に従事する場合などにも零細な普通作の自給的農業をいとなむ姿も多くみられる。

いずれの島でも漁業にかぎらず、兼業収入とくに雇われ兼業に大きく依存する農家は商品生産農業に大きく入り込もうとするものはすくなく、これはこれらの島でも同様であるが、また、平戸島できかれるように「この島は暮らしやすい」、即ち「働き口（雇われ兼業）が多く」、水田が比較的多い事から「米は食うだけはある」、そして「資本の大きい手のかかるものは困る」、また大島でも「値が高くても値動きのはげしいもの（野菜等）は困る」、さらに「資本の大きいもの商品価値のあるものはつくりきらん」、さらには「農業は肥料農薬代がかかるからやらん」ともいい、商品生産にとり組む意欲の低調なこともうかがわせる。

これらの島は永く、米麦または、かつての切干甘しゝ等の普通作、これに和牛飼養を組合せた自給的農業をつづけ、葉たばこ養蚕等を取り込んでも、これらは出荷には、いわば配慮の不要なものであり、「高度経済成長」期の

商品貨幣経済の浸透にも雇傭によって対応し、商品生産農業への取組みはにぶく、商業的農業になじまず、生産条件に恵まれない上に生産技術、出荷技術も低位で市場対応の姿勢に欠けていた。多くの自給的農家に対して商人資本の支配もかなり大きくみられたが、生産者団体も弱体で出荷輸送上の問題も大きかった。しかし今日においても商品生産農業の展開は未だしであるが、これにはなお輸送上の問題、兼業の問題もあるとしても、商品生産農業の展開がみられないのは僻遠の海域に位置するこれらの島が本土大市場から非常に遠いということがまず、大きいと思われる。このような事情に対応した商品生産農業への指向が考えられねばならないであろう。

—未完—

註1 昭和53年の漁業センサスによれば度島の漁業就業者278人のうち、「雇われのみ」137人、「雇われが主」が6人で雇われが半数以上をしめており、度島は平戸島でも就業者数、割合がきわだって大きく、うち漁家で農家に該当するものも63戸あり、個人漁業体が84戸であることは漁業雇われが多いことをうかがわせる。また度島では15才以上の雇われの海上作業者は140人で度島の就業者数および割合は平戸島の9漁業地区の雇われの就業者数のそれぞれ3割をしめている。